

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

ソフトブレーン株式会社

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	ソフトブレーン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03（6880）2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03（6880）2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレーン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号） ソフトブレーン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,452,652	2,949,655	4,934,788
経常利益 (千円)	291,046	370,431	578,800
四半期（当期）純利益 (千円)	125,359	203,439	252,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,691	225,919	335,019
純資産額 (千円)	2,887,601	2,681,320	3,011,501
総資産額 (千円)	3,860,672	4,133,281	4,145,913
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	4.29	6.95	8.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.4	61.2	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,920	125,092	795,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,668	△100,282	△210,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,000	△326,100	30,000
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,404,742	2,377,083	2,677,821

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.16	5.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数につきましては、その計算において控除する自己株式数に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、

売上高 2,949百万円（前年同期比 20.3%増）

営業利益 368百万円（前年同期比 26.3%増）

経常利益 370百万円（前年同期比 27.3%増）

当期純利益 203百万円（前年同期比 62.3%増）

となりました。

当第2四半期連結累計期間では、主力事業である「eセールスマネージャー関連事業」と「フィールドマーケティング事業」を中心に売上高が好調に推移いたしました。利益面におきましても、業績が好調に推移した結果、営業利益、経常利益が前年同期と比較して増益となりました。また、連結子会社であるソフトブレーン・フィールド株式会社の株式を追加取得したことにより少数株主利益が減少した結果、当期純利益は大幅な増益となりました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来、「その他」に含まれておりました「出版事業」の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しております。また、同じく「その他」に含まれておりました「iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業」において、「eセールスマネージャー関連事業」に付帯する要素が高まったため、「その他」から「eセールスマネージャー関連事業」に含めることといたしました。前年同期比については、前第2四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

1. eセールスマネージャー関連事業

スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした営業コンサルティングサービスや、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。また、継続的な開発投資により、幅広い顧客ニーズに応えるべく努めております。当第2四半期連結累計期間においては、「使い勝手No.1」に向けたスマートフォンアプリ「eセールスマネージャーRemix Mobile」のデザイン刷新を2015年1月に実施いたしました。また、タブレット端末での使いやすさを向上させ、営業現場での詳細な活動報告が可能となる手書き文字入力プラットフォーム「mazec for Business」との機能連携や、より付加価値の高いサービスや利便性を提供することを目的として、株式会社パイブドビッツが提供する情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」との連携による新サービスを開始し、クラウド・プラットフォーム上にリード発生から受注までの全行程を自動的に一元化することが可能となり、業務効率化と正確なデータに基づくプロセス改善の両立を図っております。

今後も継続的な開発を行い、「使い勝手No.1」を目指したソフトウェア強化を行い、さらなる競争力強化・事業拡大を目指しております。スマートデバイスの普及が市場ニーズを大きく高めている状況を踏まえ、開発投資のみならず、組織体制の強化を目的とした人材採用や、販売促進・広告宣伝への投資を強化しております。また、営業の課題解決にフォーカスした企業向け研修の受注が増えてきております。

以上の結果、売上高1,519百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益180百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

2. フィールドマーケティング事業

主にフィールド活動業務及びマーケットリサーチ等のサービスを手掛けております。当事業では、フィールド活動業務のノウハウをもとに当社独自のWebシステムを構築し、全国で主婦を中心に5.5万人を超える方々をネットワーク化するとともに、お客様のニーズに応じて、人材派遣など多様なサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、新規の大型案件が軌道に乗り、新規案件も順調に拡大しております。前連結会計年度に

本格稼働した「ラウンダー人材バンク」サービスにおいても大型案件の規模拡大や新規受注が好調に推移しております。

また、今後のさらなる事業拡大に向け、人材やシステムへの先行投資を積極的に進め、体制強化を図っております。

以上の結果、売上高1,096百万円（前年同期比33.6%増）、セグメント利益159百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

3. システム開発事業

ソフトウェアの受託開発及びお客様のパッケージ開発・カスタマイズを中心にサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間では既存顧客におけるさらなる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努めました。売上高は減少したものの、プロジェクト管理や品質管理を見直し、不採算プロジェクトを発生させない等の改善をした結果、セグメント利益では増益となりました。

以上の結果、売上高253百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益0百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

4. 出版事業

ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を行っております。当第2四半期連結累計期間では新規顧客からの受注が増えた結果、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高122百万円（前年同期比53.4%増）、セグメント利益28百万円（前年同期比226.1%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、2,377百万円となりました。各キャッシュフローの増減とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、125百万円（前年同期は443百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上370百万円、減価償却費の計上106百万円、売上債権の増加293百万円などの要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は、100百万円（前年同期は82百万円の支出）でした。これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は、326百万円（前年同期は15百万円の支出）でした。これは主に連結子会社株式の取得による支出284百万円、子会社による自己株式の取得による支出271百万円、長期借入による収入280百万円などの要因によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	30,955,000	30,955,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	30,955,000	—	826,064	—	616,734

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
宋 文洲	東京都中央区	4,037,100	13.04
ソフトブレーン株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1 住友信託銀行 八重洲ビル9階	1,550,000	5.01
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行株式 会社証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	873,229	2.82
山本 久恵	愛知県西尾市	630,000	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	576,300	1.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	567,400	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	552,800	1.78
山内 正義	千葉県浦安市	503,000	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	406,800	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	359,800	1.16
計	—	10,056,429	32.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,550,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,403,800	294,038	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	30,955,000	—	—
総株主の議決権	—	294,038	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する150,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,500個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ソフトブレーン 株式会社	東京都中央区八重 洲2-3-1住友 信託銀行八重洲ビ ル9階	1,550,000	—	1,550,000	5.01
計	—	1,550,000	—	1,550,000	5.01

（注）上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式150,000株を、四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,821	2,377,083
受取手形及び売掛金	630,591	923,708
商品及び製品	82,195	94,328
仕掛品	58,405	59,517
繰延税金資産	84,818	82,128
その他	62,070	83,087
貸倒引当金	△5,979	△6,117
流動資産合計	3,589,921	3,613,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,367	50,977
減価償却累計額	△30,317	△36,688
建物及び構築物（純額）	20,050	14,288
工具、器具及び備品	201,410	219,504
減価償却累計額	△161,867	△171,349
工具、器具及び備品（純額）	39,542	48,155
有形固定資産合計	59,592	62,443
無形固定資産		
ソフトウェア	305,927	303,749
その他	7,665	6,165
無形固定資産合計	313,592	309,915
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	44,890	61,298
長期滞留債権	40,576	41,727
繰延税金資産	132,416	80,388
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△40,576	△41,727
投資その他の資産合計	182,806	147,187
固定資産合計	555,991	519,546
資産合計	4,145,913	4,133,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,298	215,639
未払金	146,928	191,045
未払役員賞与	17,876	-
短期借入金	180,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	-	56,000
未払法人税等	108,242	94,557
前受金	246,339	346,386
賞与引当金	23,920	18,012
役員賞与引当金	-	11,509
返品調整引当金	17,275	12,502
その他	171,021	143,027
流動負債合計	1,124,901	1,218,680
固定負債		
株式給付引当金	9,510	9,280
長期借入金	-	224,000
固定負債合計	9,510	233,280
負債合計	1,134,411	1,451,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	328,469
利益剰余金	1,430,329	1,633,768
自己株式	△259,385	△259,385
株主資本合計	2,613,742	2,528,916
少数株主持分	397,759	152,404
純資産合計	3,011,501	2,681,320
負債純資産合計	4,145,913	4,133,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,452,652	2,949,655
売上原価	1,446,411	1,775,115
売上総利益	1,006,241	1,174,539
返品調整引当金繰入額	2,050	-
返品調整引当金戻入額	-	519
差引売上総利益	1,004,190	1,175,059
販売費及び一般管理費	※ 712,111	※ 806,092
営業利益	292,078	368,966
営業外収益		
受取利息	198	263
補助金収入	600	-
為替差益	-	552
保険解約返戻金	-	737
その他	107	460
営業外収益合計	906	2,014
営業外費用		
支払利息	632	549
為替差損	1,160	-
その他	144	-
営業外費用合計	1,938	549
経常利益	291,046	370,431
税金等調整前四半期純利益	291,046	370,431
法人税、住民税及び事業税	82,446	89,794
法人税等調整額	43,909	54,717
法人税等合計	126,355	144,512
少数株主損益調整前四半期純利益	164,691	225,919
少数株主利益	39,331	22,479
四半期純利益	125,359	203,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,691	225,919
四半期包括利益	164,691	225,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,359	203,439
少数株主に係る四半期包括利益	39,331	22,479

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291,046	370,431
減価償却費	99,506	106,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	889	1,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,821	△5,907
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,366	△4,773
受取利息及び受取配当金	△198	△263
支払利息	632	549
売上債権の増減額 (△は増加)	80,049	△293,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,423	△13,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,332	2,341
前受金の増減額 (△は減少)	60,573	100,047
その他	12,666	△35,401
小計	539,733	228,608
利息及び配当金の受取額	198	263
利息の支払額	△611	△644
法人税等の支払額	△95,857	△103,136
法人税等の還付額	457	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,920	125,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,892	△20,174
無形固定資産の取得による支出	△91,175	△80,332
子会社株式の売却による収入	35,765	-
差入保証金の差入による支出	△21,545	△6
差入保証金の回収による収入	180	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,668	△100,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△15,000	△50,000
長期借入れによる収入	-	280,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△284,275
子会社の自己株式の取得による支出	-	△271,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,000	△326,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,252	△300,737
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,490	2,677,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,404,742	※ 2,377,083

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

これにより、繰延税金資産及び法人税等調整額(貸方)が10,130千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給料手当	171,325千円	183,011千円
賞与	29,696	35,783
賞与引当金繰入額	16,426	21,583
販売促進費	87,936	116,015
業務委託料	36,957	46,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,404,742千円	2,377,083千円
現金及び現金同等物	2,404,742	2,377,083

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるソフトブレーン・フィールド株式会社の株式を追加取得いたしました。また、ソフトブレーン・フィールド株式会社は、同年5月15日に開催された同社の臨時株主総会決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が288,265千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が328,469千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,341,961	808,056	226,801	75,832	2,452,652	-	2,452,652
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,975	12,595	33,719	3,718	59,008	△59,008	-
計	1,350,937	820,652	260,521	79,550	2,511,661	△59,008	2,452,652
セグメント利益	128,584	152,726	257	8,724	290,294	1,784	292,078

(注) 1. セグメント利益の調整額1,784千円には、固定資産の調整額1,938千円、棚卸資産の調整額△154千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,510,369	1,089,445	227,826	122,013	2,949,655	-	2,949,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,180	6,593	25,931	-	41,704	△41,704	-
計	1,519,550	1,096,038	253,757	122,013	2,991,360	△41,704	2,949,655
セグメント利益	180,308	159,385	405	28,449	368,548	417	368,966

(注) 1. セグメント利益の調整額417千円には、固定資産の調整額478千円、棚卸資産の調整額△60千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含まれておりました「出版事業」の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しております。また、同じく「その他」に含まれておりました「iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業」については、「eセールスマネージャー関連事業」に付帯する要素が高まったため、「その他」から「eセールスマネージャー関連事業」に含めることといたしました。

これにより、報告セグメントを従来の「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」及び「システム開発事業」の3区分から、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」及び「出版事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得及び子会社による自己株式取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ソフトブレーン・フィールド株式会社

事業の内容 フィールドマーケティング事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、業種業界を問わず3,000社を超える企業に営業支援システム「eセールスマネージャーRemix Cloud」(SFA/CRM)を提供することに加えて、コンサルティング・教育サービスなどを通じて、多くの企業様の営業改革を支援しております。並行して、特に日本の消費財メーカーの課題解決を支援するべく、ソフトブレーン・フィールド株式会社を平成16年7月に設立し、フィールドマーケティング事業に取り組んでまいりました。このたび、グループ経営の効率化と、さらなるシナジー効果の発揮を目的として、ソフトブレーン・フィールド株式会社の株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社におけるソフトブレーン・フィールド株式会社の株式追加取得については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行いました。

ソフトブレーン・フィールド株式会社における自己株式取得については、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成18年8月11日)に基づき会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得及び子会社による自己株式取得に関する事項

取得原価及びその内訳

(子会社株式の追加取得)

取得の対価(現金及び預金) 284,275千円

取得原価 284,275千円

(子会社による自己株式取得)

取得の対価(現金及び預金) 271,825千円

取得原価 271,825千円

4. 少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

288,265千円

(2) 主な変動要因

当社による子会社株式の追加取得の取得原価及び子会社による自己株式取得の取得原価と、当該取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円29銭	6円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,359	203,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,359	203,439
普通株式の期中平均株式数(株)	29,255,000	29,255,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(150,000株)を含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月14日

ソフトブレーン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。